

「東アジア地方政府観光フォーラム (EATOF) 2002」参加報告

研究員 松田 真由美

2002年9月22日から24日にかけてフィリピンのセブ島で開催された第三回東アジア地方政府観光フォーラム(以下、EATOF)に出席した。以下に学会部門を中心にフォーラムの概要と発表論文をご報告する。

EATOFとは?

EATOFとは、韓国の江原道の呼びかけにより1999年、東アジア地域の観光振興支援のために設立された協議体である。2000年には韓国江原道で第1回会議が、昨年にはインドネシアのジョグジャカルタで第2回会議が開催され、本年、第3回目の会議がフィリピンのセブ島で開催された。

EATOFは、鳥取県(日本)、江原道(韓国)、吉林省(中国)、セブ(フィリピン)、チェンマイ(タイ)、サラワク(マレーシア)、ジョグジャカルタ(インドネシア)、中央県(モンゴル)、沿海地方(ロシア)の9地方政府で構成されている。その目的は、これらの地域の知事、観光行政、観光業界、観光専門家が集まり、情報交換や人材養成・人的交流、共同観光促進プログラムの開発等を行うことによって、参加各地域の観光業を発展させるとともに地方政府間の友好関係を築くことにある。フォーラムは総会(知事会議)、トラベルマート(商談)、国際観光シンポジウム(学会)の3部門に分かれており、とっとり総研はこのうち国際観光シンポジウム(学会)に毎年出席し論文発表を行っている。

来年はいよいよ鳥取県で開催

第4回目を迎える来年は、いよいよ鳥取県が主催することになっている。開催期間中は、毎年主催国の文化や芸能が披露される。この意味で、来年は鳥取県の観光地や文化芸能をフォーラム参加国に宣伝するよいチャンスである。また国内的には、鳥取県が地方主導で観光に関する国際会議を開催するほど観光促進に積極的な県としての印象を与えるチャンスでもある。

EATOF2002総会の概要

本年はメンバーである9地方政府のうち、チェンマイ(タイ)、沿海地方(ロシア)を除く7地方政府が参加した。鳥取県からは、山本光範文化観光局長、大谷芳徳観光課長、清水彰鳥取県旅行業者会会長、野田英明とっとり総研副理事等13名が出席した。

開会式に続いて知事会議が開催され、「EATOFと世界危機」というテーマで知事らによるスピーチが行われた。特に東南アジア諸国の代表(フィリピン、インドネシア、マレーシア)からは、同時多発テロとそれに続くテロ活動の脅威が東アジアの観光業全体に悪影響を及ぼしており、世界的なマスメディアの偏った報道がこの状況を悪化させていることへの懸念が表明された。また、この困難にEATOFが団結して立ち向かうことの重要性が強調された。鳥取県からは山本文化観光

局長が、グローバルな問題を解決するためには中央政府のみならず住民により近い地方政府が結束することが重要であること、観光は平和のために必要な相互理解を促進するという重要な役割を負っていることなどを述べた。共同宣言覚書署名後の記者会見では、国に対するイメージと観光促進の関係、メディアが観光促進に果たすべき役割に関する質問が出された。

共同宣言には、各地域において観光産業従事者に対する教育や研修へ投資すること



知事会議での共同宣言覚書署名

環境・文化・安全に配慮した観光開発を促進するために必要な法的整備を進めること

観光産業のニーズや需要についての調査やEATOF参加地域内における取得情報の共有化の方法についての調査研究を進めること

EATOFウェブサイトの情報を更新すること

「デスティネーション・オブ・ザ・イヤー」に指定された地域へ情報提供や広報活動支援など行うこと

2010年平昌冬季オリンピック実現に向けて協力すること

などが盛り込まれた。

国際観光シンポジウム(学会)概要

第一回目のシンポジウムのテーマは「地域の連携による東アジアの観光振興」、第二回目のテーマは「観光における官民連携」であったが、今回は「東アジアを世界市場に売り込む」がテーマとして設定された。具体的には、東アジア地域を一つの観光デスティネーションとして捉え、EATOF域外から観光客を呼び込むための具体的な提案を各地域の観光資源の紹介を交えながら行うというものであった。シンポジウムではセブ(フィリピン)、江原道(韓国)、吉林省(中国)、ジョグジャカルタ(インドネシア)と鳥取(日本)の代表5名が発表を行った。

今回のテーマ設定には、前回までの理論的な議論を踏まえて、具体的な提案をしようという意図があったと思われる。しかし、実際にはテーマの取り上げ方が発表者ごとに異なっており、地域全体として具体的な観光経路や商品開発につながるような議論までは至らなかった。これはシンポジウムの発表者が地域の観光政策にどれほど影響を及ぼすことができるか、具体的な観光商品の提案を実行に移せるほど観光業者と協力関係にあるかという事情も影響しているように思われる。

また、昨年に比べ発表者・出席者が大幅に減少していることに対する懸念も表明された。準備期間から数えて4年目にしてシンポジウムの存在意義が問われており、来年以降

テーマの立て方や出席者の確保が大きな問題となってくる。来年の鳥取開催では、観光促進における専門家の果たすべき役割などを整理した上で、テーマの選定を行うことが重要になってこよう。

会議の最後に次のような決議文が承認された。

Visit East Asia Fairの開催

観光促進のための出版物の共同作成

インターネットを通じた共同トレーニングプログラムの作成

プロモーションビデオの共同作成

同様の質問表を用いた共同調査プロジェクト

ウェブサイトを通じた情報・アイデア交換

EATOFの歴史・経緯の記録

決議文に対する拘束力がないだけに、予算の手当てなども含めて、これらをどのように実行していくか、誰がフォローアップしていくのが課題となっている。

シンポジウム発表論文概要

次にシンポジウムでの議論の概要及びとり総研からの発表内容をご紹介します。



シンポジウム会場

発表1：「東アジアを世界市場に売り込むーセブに行こう！」(サン・ホセ・レコレトス大学 ミラグロス・C・エスピナ教授, フィ

リピン・セブ州)

セブ州の観光促進ビデオを見せ、続いてセブ州の特徴を述べながら観光及び投資誘致のための宣伝を行った。さらに共同旅行パッケージ (Team Travel Package) の重要性を強調し、フィリピン・韓国ツアーをEATOFのパイロットプロジェクトとして実施することを提案した。

ディスカッション

岸根国際課課長補佐：Team Travel Packageを実現するためにどのようにしたら民間業者をやる気にさせることができるのか。

エスピナ教授：フィリピンではすでに民間業者との協力がうまくいっており、やる気の問題はない。

スピレイン教授 (インドネシア代表)：論文は理解しやすく、セブを理解するのに役に立った。フィリピン人の英語力は観光業にとって貴重である。一方、論文は需要サイドの視点が欠けている。他国の類似観光資源と比べてセブの観光資源の競争力をいかに確保するかが課題である。豪華客船の客がセブの潜在的な市場となると思われる。

発表2：「国のブランド価値を高めるーワールドカップを通じた韓国の国のイメージアップ」(カンヌン大学、ファン・ウォンギョ教授、韓国・江原道)

国のイメージがその国の国際競争力に大きく影響することから、国の経済にとって国のイメージアップは非常に重要であることを指摘し、本年のワールドカップ開催によって韓国のイメージがいかにアップしたかを説明した。したがって、地方観光の促進のためにも地方のイメージアップの努力が大切であると述べた。

ディスカッション

岸根国際課課長補佐：ワールドカップの収益性はどの程度であったか。

ウォンギョ教授：国全体としては景気付けの

効果はあったが、地方の観光業はそれほど恩恵を受けることができなかった。しかし非経済的效果の方が経済的な効果より大きく、それが重要である。

スピレイン教授（インドネシア代表）：韓国人が自己鍛錬されているというよいイメージはワールドカップの時のみならず東アジアの経済危機の際にも示された。グローバル・メディアのプラスの側面は、観光客が実際に現



シンポジウム会場

地を訪れた際メディアを通して作られたイメージと違う真実をみて驚きを感じることができるところにある。発展途上国が観光促進をする際には大使館や総領事館をもっと有効に活用すべきである。オーストラリアではオリンピック開催によってその後の観光促進効果が期待されたが、地理的に不利な場所にあることから思うような効果が得られなかった。

発表3：「ジョグジャカルタを世界市場に売り込む」(サナタ・ダーマ大学観光開発訓練センター、ジェームス・スピレイン教授、インドネシア・ジョグジャカルタ)

今後年配の知識労働者層が文化観光最大の市場となること、文化的社会的特徴が観光地の魅力を決定する重要な要因となっていること、ジョグジャカルタの文化的な観光資源の多くは市の中心地に集まっていることが指摘された。ジョグジャカルタ観光促進局はこれらのことを踏まえ、ジョグジャカルタの中心

地を文化観光デスティネーションとして売り出すために、市内の教育機関と連携してきたことが紹介された。特に大学が大学内の視聴覚スタジオを利用して観光促進ビデオづくりを請け負った例が紹介された。

ディスカッション

ウォンギョ教授（韓国代表）：紹介された観光地の魅力を測定するモデルはカナダの例に基づいて作られたものであり、すべての国に当てはめることはできないのではないかと。

オブザーバー（フィリピン）：質の高い観光（quality tourism）を促進するためには、どのように教育機関を巻き込んでいくべきかと。

スピレイン教授：観光の分野における教育機関との連携は始まってはいるが、いまだ問題も多い。特に教育機関関係者が観光を学問分野として見なしていないことが問題だ。また、教育機関との具体的な連携策として、質の高い観光のための人材育成や国際会議の開催などがある。

発表4：「吉林省における東南アジア向け観光商品開発の研究」(東北師範大学、ホンヤン・ツァン博士、中国・吉林省)

現在吉林省の国際観光は、韓国、ロシア、日本、北朝鮮からの観光客に依存しているが、国際観光市場を拡大するためにはこれらの国以外の市場を開拓する必要があると指摘、特に東南アジアを吉林省の潜在的な市場として位置づけた。次に、東南アジアからの観光客をひきつけるための観光資源として、東南アジアとは異なる自然と文化遺産を写真入りで紹介した。具体的には雪祭りやウィンタースポーツ等氷雪を利用した観光商品の開発、野性的な自然を利用した観光商品開発の可能性について述べた。

ディスカッション

旅行中の安全確保の問題、中国の観光資源と日本や韓国の観光資源との差異化の必要性、インフラ整備の必要性、地理的に不利なロケ

ーションについて指摘された。

発表5：「東アジアを世界市場に売り込むー鳥取の視点」（とっとり総研、松田研究員、日本・鳥取）

別添のとおり、鳥取県の観光の現状、共同マーケティング戦略の提案、観光プログラムのコンセプトを紹介し、続いて写真を用いて主要観光地の紹介を行った。まず、東アジアを世界市場に売り込むためには、東アジアとしてのイメージ作りが大切であること、多様な世界市場のなかでターゲットマーケットを明確にすることが重要であることを述べ、次に、鳥取県は現在、欧米からの観光客よりも東アジア域内の観光客誘致に力を入れており、またそれが現実的であることを指摘した。これらを踏まえ具体的には、距離的にも文化的にも近い韓国と中国と連携して三国をめぐるツアーを二つ作ることを提案した。一つ目の「三国の多様な自然と文化を発見するツアー」では、鳥取、江原道、吉林省に加え、京都・大阪やソウル、北京などの観光都市もツアーに含めること、なるべく参加者が自ら体験したり地元の人とふれあう機会を設けることによって「本物」体験をしてもらうことを提案した。二つ目の「三国の田舎滞在プログラム」は、現在鳥取県が推進している中山間地域における鳥取型ツーリズムを視野に入れ、欧米からの個人旅行者を対象に低料金の宿泊施設に滞在し三国の農村生活を体験してもらうというものである。

（オリジナルは英文、次頁に抜粋和訳掲載。）

松田の発表に対するディスカッション

ツァン博士（中国代表）：三国めぐりのツアーは面白いアイデアだが、だれがアイデアの推進役になるのか。

松田：三国共同マーケティングを行う機関を作ることができれば理想的だが、現時点では研究者が共同で市場調査等を行うことから始められるのではないかと。

ツァン博士（中国代表）：鳥取県は魅力的な観光資源があるにもかかわらず、外国人観光客が少ないのはなぜか。インフラの未整備が原因か。

松田：鳥取は東海道・山陽道の主要ルートから遠く交通手段も未整備であるため、平均滞在日数8日間の外国人を鳥取まで誘致することは難しい。外国人観光客を受け入れることに慣れていないことなども影響しているのではないかと。

オブザーバー（フィリピン）：先進国の日本が発展途上国のフィリピンと似たような問題に苦しんでいることを知り驚いた。

スピレーン教授（インドネシア代表）：外国人観光客を招くための足がかりとして、国内観光客をまずターゲットとすることも一つの手段である。英語の話せるスタッフや質の高いガイドの確保の必要性に関して同感である。また、アメリカやヨーロッパの市場調査も必要である。市場の中にはいわゆる僻地（人が来ない場所）を好むセグメントもあるから、外国人観光客誘致の可能性は十分にあると思われる。年配の知識労働者（Senior knowledge worker）もターゲットとなるのではないかと。

松田：提案したツアーパッケージは費用もかかることから、おのずとお金と東洋文化に対する好奇心と時間のある年配の知識労働者が対象となるであろうと回答した。

発表の内容以外にも、鳥取の観光資源を写真で紹介したことによって、参加者に鳥取県のイメージを持ってもらったことに意義があったようである。